

041

## 多様性に配慮した避難所ネットワークづくり 地域で活動する女性防災リーダー育成

取組主体

一般社団法人子ども女性ネット東海

従業員数

想定災害

実施地域

4人

全般

愛知県、三重県等

・小規模避難所の開設支援、女性防災リーダーの育成とネットワーク構築支援を実施し、子どもと女性の目線で災害に対する日頃からの備えを啓発している。

### 1 取組の概要

#### 小規模避難所開設

・一般社団法人子ども女性ネット東海は、子どもや小さな子どもを育てる親たちにとって「安心できる」避難所として、小規模避難所を開設支援に取り組んでいる。小規模避難所を提唱し始めたときは「行政の担当分野」「素人にはできない」等の様々なネガティブな声が挙がったが、近助、共助が命を守ると信じ啓発活動を進めてきた結果、少しずつ共感者が増えている。

#### 災害発生時に子どもと女性目線を取り入れていく

・自主防災組織のリーダーには男性が多い中で、男性の目線に子どもと女性の目線を加え、平常時は「たすかる活動」を広め、災害発生時には「たすける活動」を行うことで誰一人取り残さない災害対応を目指している。



女性リーダー養成講座

#### 地域防災リーダーの育成

・多様性に配慮した任意の小規模避難所ネットワークづくりを行うとともに、地域で活動する女性防災リーダー育成事業を行っている。

### 2 取組の特徴（取組の狙い、工夫した点、差別化した点等）

#### 多様性に配慮した任意の小規模避難所ネットワークづくり

・避難所生活中に女性と子どもの目線に立ち、多様性に配慮した小規模避難所の開設を訴えるシンポジウムの開催や個別訪問活動により任意の小規模避難所の必要性を伝えている。例えば、妊婦や乳幼児のもつ家庭と想定した場合は、つわりや産前産後の貧血などの体調不良でゆっくりと休みたい女性に向けた環境整備や、助産師や保健師によるオンライン相談、スタッフの看護師、保育士、社会福祉士によるサポート体制を整えている。



小規模避難所体験

#### 地域で活動する助成防災リーダー育成事業

・愛知県・三重県の伊勢湾岸の基礎自治体と周辺 10 カ所を重点自治体と定め、1 自治体につき 5~10 人のリーダーを養成してきた。

・受講申込者とは全員と面談をもち、その誰からも覚悟を感じた。講座では座学、ワーク、大規模災害の被災地を視察するほか、ステップアップ研修なども行っている。リーダーとなった人たちが他自治体のリーダーたちと連携し、古い体質の残る地域においては「しなやか」「したたか」に活動ができるような伴走支援を行っている。

#### 地道に熱意を伝える提言活動

・自主避難所の活動の必要性について、地域のシンポジウムで提言を行ったり、行政との意見交換を地道に行っていた。当初は「避難所開設を民間で行うべきではない」といったネガティブな感想も多くいただき、活動継続に苦慮する

## 国土強靱化

面があったが、それでもあきらめずに地域や行政に向けた発信を行い、今では連携をしながら活動を行うことができている。

### 3 取組の効果

- ・防災リーダー育成事業を通じて、平時から所属する自治体、地域のキーパーソンとの関係づくりに努め、地域協働の土壌を作る一助となっている。岡崎市においては、受講生 7 人で行ったグループ「防災ファーストペンギン☆おかざき」の活動をこども女性ネット東海が支援し、2023 年 12 月 23 日岡崎市とこども女性ネット東海が災害ケースマネジメントの協定を結び、「防災ファーストペンギン☆おかざき」が災害発災後被災者一人一人の寄り添う支援ができるように準備をしていく。

### 4 取組への想い

#### 熊本地震で感じた避難所での子ども・女性の苦しみ

- ・はじめは熊本地震の発災後、熊本の子どもの女性被災者を支援する NPO を支援するため、東海地域で寄付を集め、自主避難所を開設した保育園に保育士を派遣するなど専門家やボランティアの派遣をした。熊本から東海地域へゲストを招いてシンポジウムを開催するなど交流が重なる中、南海トラフ地震に備えるため東海地域で防災・減災の活動を始めることとなった。

#### 避難行動や避難生活には女性の地域リーダーが必要

- ・女性リーダーの育成については、講座の拘束時間や移動を考えるとネガティブな意見もあったが、今では受講生同士が積極的に情報交換・意見交換をしている。さらに、意欲ある女性たちが学ぶことで自分に自信を持ち、それぞれの地域で生き生きと活動をはじめている。

### 5 防災・減災以外の効果

- ・熊本の被災者を支援することで、地域の関係者が災害を自分事としてとらえるようになった。今後起こりうる南海トラフ地震の被害想定が具体的に示されている中、災害に備える人の姿が確実に顕在化しはじめています。

### 6 現状の課題・今後の展開等

- ・平時は行政・地縁的組織、NPO、企業等が連携して地域課題解決に取り組んでいる。災害発生後は制度的には、行政と地縁的組織が中心となっているが、災害発生後こそ行政・地縁的組織、NPO、企業等が連携・協力して被災者一人一人に寄り添う仕組みを作ることが重要である。

### 7 周囲の声

- ・「指定避難所は大規模化している。誰一人取り残さない災害対応のためには、任意の小規模避難所を民間の力で開設できるようにすることがよい方向である。」（災害関連専門家）
- ・「阪神大震災を経験し、移住してきている。今は放課後児童デイサービスを運営しているが、いざという時のために、いまできることをやっておきたい。」（イベント参加者）

#### 担当者の声

- ・本活動は災害発生後のレスキューのような活動ではなく、平常時から活動している地域の NPO 等や子ども・女性も支援される側ではなく主体となり、地縁的組織や行政と連携協力してできる限り早く日常に戻す活動である。こういった活動が復旧・復興過程に生じる危機と課題を解決していく地域の力になると信じてやまない。

#### 問合せ先

一般社団法人こども女性ネット東海 法人番号：9180005019019  
電話番号：052-919-0200 FAX：052-919-0220  
E-Mail：office@cwnt.jp URL：https://cwnt.jp/

#### 動画

—

#### サイト URL

